

利根町の財務書類 平成23年度 概要

利根町では、平成23年度決算に基づき、一般会計をベースとした普通会計の財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成いたしました。

これらの財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、町がどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているかのバランスを示したものです。また、町の資産を形成するためにどのような財源（借入金などの負債や町税や国県支出金などの純資産）でまかなってきたかがわかります。

（単位：億円）

資産の部（これまでの累積資産額）			負債の部（将来の負担額）		
	H23	H22		H23	H22
公共資産	157.2	159.4	固定負債	50.9	51.1
有形固定資産（土地、建物等）	156.3	158.5	借入金	34.9	35.0
売却可能資産	0.9	0.9	退職手当引当金	16.0	16.1
投資金	27.2	27.3			
投資及び出資金、貸付金	2.5	2.4	流動負債	4.5	4.9
基金	23.1	23.3	翌年度返済予定借入金	3.8	4.2
その他	1.6	1.6	その他	0.7	0.7
流動資産	11.8	10.8	負債合計	55.4	56.0
現金預金	11.7	10.7			
未収金	0.1	0.1	純資産の部（これまでの負担額）		
			純資産合計	140.8	141.5
資産合計	196.2	197.6	負債・純資産合計	196.2	197.6

用語説明

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物

売却可能資産・・・遊休資産や未利用地資産などの現在未使用で売却が可能な資産

投資及び出資金・・・企業会計などへの出資金等

未収金・・・町税や貸付金、使用料などのうち、滞納期間が1年以内のもの

固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

退職手当引当金・・・全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当額

●貸借対照表からわかること

町が所有する資産は196億2千万円、そのうち土地や建物などの公共資産が157億2千万円と資産合計の80%を占めています。前年度と比較すると公共資産は2億2千万円の減となっています。これは町道整備や小学校の耐震化などの公共資産整備額2億8千万円に対し、既存施設の減価償却により5億円が減となったためです。また、資産合計は1億3千万円の減となりましたが公共資産の減が財政調整基金や繰越金の増を上回ったためです。

一方、借入金（翌年度返済予定借入金を含む）は前年度と比べ6千万円の減の38億6千万円となり、負債・純資産合計の19.7%（前年度19.8%）となっています。

町民1人あたりにすると、資産は112万円（前年度111万円）、負債は31万円（前年度32万円）になります。

また、形成されてきた公共資産がこれまでの世代の負担によるものか、あるいは、これからの世代の負担によるものかを、以下の算定式により求めることができます。

○これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産×100

○これからの世代の負担比率＝借入金残高÷公共資産×100

これまでの世代の負担比率は、89.6%（前年度88.8%、平均的な値は50～90%）、これからの世代の負担比率は24.6%（前年度24.6%、平均的な値は15～40）となります。

2. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に1年間でどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。企業会計の損益計算書に対応するものともいえませんが、利益の獲得を目的としていない町（地方公共団体）では行政サービスの対価として使用料・手数料などの収益がどれだけあり、どれだけ税収が使われ、また、どのような経費が多かったかがわかります。

（単位：億円）

項目	H23	H22
経常費用	49.8	47.1
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金など	12.0	12.1
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	11.6	11.6
移転支的的なコスト 他会計への支出、社会保障給付、補助金など	25.6	22.8
その他のコスト 支払利息など	0.6	0.6
経常収益	1.1	1.0
使用料・手数料など	1.1	1.0
純経常行政コスト	48.7	46.1

用語解説

- 経常費用・・・資産形成を伴わない行政活動に要した費用
- 退職手当引当金繰入・将来の退職手当のうち当期に発生した額
- 物件費・・・光熱水費や燃料費、委託料、備品購入費など
- 減価償却費・・・有形固定資産が経年劣化により、その価値が減少したと認められる額
- 他会計への支出・・・国民健康保険や公共下水道などへの繰出金
- 社会保障給付・・・児童手当や高齢者、障害者に対する支援措置費など
- 支払利息・・・地方債の借入に伴い支払った利息
- 経常収益・・・資産形成を伴わない行政活動に対して得られた収入
- 純経常行政コスト・・・経常コストの総額から経常収益を差し引いた額

●行政コスト計算書からわかること

平成23年度の純経常行政コストは48億7千万円で、昨年度と比べると2億6千万円の増となりました。これは「移転支出的なコスト」が2億8千万円増加したためで他会計への繰出金と補助金による2億円の増が主な理由です。町民1人あたりの純経常行政コストは28万円（昨年度26万円）となります。

また、「人にかかるコスト」が昨年度より1千万円の減となっており、行政改革による人件費の削減に努めた結果と考えられます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかをしめしたものです。資産の増減額、また、増減の理由がわかります。

(単位：億円)

項目	H23	H22
期首純資産残高	141.5	143.3
純経常行政コスト	-48.6	-46.1
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金など）	49.3	44.3
臨時損益（公共資産売却損益）	-1.3	-0.1
期末純資産残高	140.9	141.5

用語解説

- 期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高・・・今年度末の純資産の額

●資金収支計算書からわかること

平成23年度の純資産残高は140億9千万円と前年度末から6千万円減っています。減った要因は、地方交付税などの収入増に比べ純経常行政コストと災害復旧による臨時損益などの増が6千万円上回ったためです。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、資金の流れを性質の異なる3つの行政活動に分けて示したものです。地方公共団体は、行政サービスの提供のほか公共施設の建設も行わなければなりませんので、通常は経常的収支は黒字になり、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字をまかなうようになります。

（単位：億円）

項目	H23	H22
経常的収支	5.9	10.4
人件費、物件費、社会保障給付などの支出	44.2	41.5
地方税、地方交付税、国県補助金などの収入	50.1	51.9
公共資産整備収支	-1.5	-2.4
公共資産整備などの支出	5.2	4.1
国県補助金、借入金などの収入	3.7	1.8
投資・財務的収支	-4.2	-8.2
借入金の返済、基金積立などの支出	8.5	9.3
公共資産売却、貸付金回収などの収入	4.3	1.1
当年度歳計現金増減高	0.2	-0.1
期首歳計現金残高	2.7	2.8
期末歳計現金残高	2.9	2.7

用語解説

経常的収支・・・毎年度行われる行政活動に係る収支（公共資産整備収支、投資・財務的収支、にはふくまれないもの）

公共資産整備収支・・・公共資産整備にかかる収支

投資・財務的収支・・・借入金の返済・借入、基金の取り崩し・積立などにかかる収支

●資金収支計算書からわかること

平成23年度末の現金残高は2億9千万円と前年度末から2千万円増えました。これは、経常的収支の黒字額5億9千万円を、公共資産整備収支の△1億5千万円と投資・財務的収支の△4億2千万円の不足額に充てても2千万円の黒字となったためです。

貸借対照表
(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 3,486,433	
①生活インフラ・国土保全 4,097,191		(2) 長期未払金	
②教育 7,597,343		①物件の購入等 0	
③福祉 307,282		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 323,723		③その他 0	
⑤産業振興 70,060		長期未払金計 0	
⑥消防 108,816		(3) 退職手当引当金 1,601,539	
⑦総務 3,126,765		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 15,631,180		(5) その他 0	
(2) 無形固定資産 0		固定負債合計 5,087,972	
(3) 売却可能資産 90,841		2 流動負債	
公共資産合計 15,722,021		(1) 翌年度償還予定地方債 379,728	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 240,050		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 71,470	
投資及び出資金計 240,050		(6) その他 0	
(2) 貸付金 13,383		流動負債合計 451,198	
(3) 基金等		負債合計 5,539,170	
①退職手当目的基金 0		[純資産の部]	
②その他特定目的基金 1,418,900		1 公共資産等整備国庫補助金等 2,124,728	
③土地開発基金 192,743		2 公共資産等整備一般財源等 14,678,799	
④その他定額運用基金 0		3 その他一般財源等 2,716,113	
⑤退職手当組合積立金 696,342		4 資産評価差額 433	
基金等計 2,307,985		純資産合計 14,086,981	
(4) 長期延滞債権 187,203		負債・純資産合計 19,626,151	
(5) 回収不能見込額 27,719			
投資等合計 2,720,902			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 820,504			
②減債基金 59,668			
③歳計現金 291,222			
現金預金計 1,171,394			
(2) 未収金			
①地方税 12,662			
②その他 865			
③回収不能見込額 1,693			
未収金計 11,834			
流動資産合計 1,183,228			
資 産 合 計 19,626,151			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	245,424 千円
②教育	14,591 千円
③福祉	166,256 千円
④環境衛生	516,375 千円
⑤産業振興	167,410 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	48 千円
計	1,110,104 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	210,567 千円
②地方債	8,052 千円
③一般財源等	891,485 千円
計	1,110,104 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	751,113 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,487,749千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,482,421 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,866,161 千円	3,866,161 千円	
債務負担行為支出予定額	687,767 千円	0 千円	687,767 千円
公営事業地方債負担見込額	544,332 千円		544,332 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	527,178 千円		527,178 千円
退職手当負担見込額	855,632 千円	855,632 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,351 千円	0 千円	1,351 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,356,952 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,564,429 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	263,875 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,528,648 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△874,531 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,701,857千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,718,268千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,023,372	20.56	54,111	199,249	118,585	61,633	62,417	18,819	428,210	80,473		△125	
	(2)退職手当引当金繰入等	104,359	2.10	△146	25,961	△4,528	13,702	10,628	△2,092	56,924	3,855		55	
	(3)賞与引当金繰入額	71,470	1.44	3,509	13,815	8,440	4,316	4,373	1,329	30,081	5,567		40	
	小 計	1,199,201	24.09	57,474	239,025	122,497	79,651	77,418	18,056	515,215	89,895		△30	
2	(1)物件費	628,197	12.62	8,502	198,316	50,792	129,467	18,238	18,396	199,727	4,759		0	
	(2)維持補修費	36,149	0.73	27,448	5,514	1,680	0	1,197	0	310	0			
	(3)減価償却費	495,487	9.95	117,743	227,586	29,043	11,002	7,207	11,077	91,829	0			
	小 計	1,159,833	23.30	153,693	431,416	81,515	140,469	26,642	29,473	291,866	4,759	0	0	
3	(1)社会保障給付	797,408	16.02		20,582	776,826	0							
	(2)補助金等	996,183	20.01	465	20,237	67,784	482,619	119,696	278,453	26,043	886		0	
	(3)他会計等への支出額	593,714	11.93	99,864	0	487,366	2,260	2,386	1,838	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	172,806	3.47	0	0	146,000	26,806	0	0	0	0		0	
	小 計	2,560,111	51.42	100,329	40,819	1,477,976	511,685	122,082	280,291	26,043	886		0	
4	(1)支払利息	63,719	1.28								63,719			
	(2)回収不能見込計上額	△4,227	△0.08									△4,227		
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	59,492	1.19	0	0	0	0	0	0	0	63,719	△4,227	0	
	経 常 行 政 コ ス ト a	4,978,637		311,496	711,260	1,681,988	731,805	226,142	327,820	833,124	95,540	63,719	△4,227	△30
	(構 成 比 率)			6.26	14.29	33.78	14.70	4.54	6.58	16.73	1.92	1.28	△0.08	△0.00

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	49,066		1,566	4,691	777	23,262	68	0	8,525	0	0	0	0	10,177
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	63,349		0	592	51,639	7,547	0	0	30	0	0		0	3,541
	経 常 収 益 合 計 d (b + c)	112,415		1,566	5,283	52,416	30,809	68	0	8,555	0	0		0	13,718
	d / a	2.26		0.50	0.74	3.12	4.21	0.03	0.00	1.03	0.00	0.00		0.00	
	(差引)純経常行政コスト a - d	4,866,222		309,930	705,977	1,629,572	700,996	226,074	327,820	824,569	95,540	63,719	△4,227	△30	△13,718

純資産変動計算書

〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,154,356	2,149,446	14,855,602	△2,850,261	△431
純経常行政コスト	△4,866,222			△4,866,222	
一般財源					
地方税	1,460,392			1,460,392	
地方交付税	1,969,916			1,969,916	
その他行政コスト充当財源	398,187			398,187	
補助金等受入	1,104,392	53,036		1,051,356	
臨時損益					
災害復旧事業費	△147,693			△147,693	
公共資産除売却損益	12,464			12,464	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			223,578	△223,578	
公共資産処分による財源増		0	△28,943	30,134	△1,191
貸付金・出資金等への財源投入			261,070	△261,070	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△374,560	374,560	0
減価償却による財源増		△81,397	△414,090	495,487	
地方債償還に伴う財源振替			218,185	△218,185	
資産評価替えによる変動額	1,189				1,189
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	3,643	△62,043	58,400	0
期末純資産残高	14,086,981	2,124,728	14,678,799	△2,716,113	△433

資金収支計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,254,827
物件費	628,197
社会保障給付	797,408
補助金等	996,183
支払利息	63,719
他会計等への事務費等充当財源繰出支	495,797
その他支出	183,842
支出合計	4,419,973
地方税	1,463,092
地方交付税	1,969,916
国県補助金等	794,916
使用料・手数料	49,066
分担金・負担金・寄附金	63,319
諸収入	77,455
地方債発行額	311,369
基金取崩額	7,845
その他収入	277,242
収入合計	5,014,220
経常的収支額	594,247
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	282,037
公共資産整備補助金等支出	193,283
他会計等への建設費充当財源繰出支	52,000
支出合計	527,320
国県補助金等	207,476
地方債発行額	44,300
基金取崩額	113,981
その他収入	7,575
収入合計	373,332
公共資産整備収支額	△153,988
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	33,800
基金積立額	332,709
定額運用基金への繰出支	426
他会計等への公債費充当財源繰出支	45,917
地方債償還額	442,063
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	854,915
国県補助金等	102,000
貸付金回収額	22,855
基金取崩額	200,000
地方債発行額	30,800
公共資産等売却収入	42,598
その他収入	37,621
収入合計	435,874
投資・財務的収支額	△419,041
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	21,218
期首歳計現金残高	270,004
期末歳計現金残高	291,222

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,823,426
地方債発行額	△386,469
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△5,802,208
地方債元利償還額	505,782
財政調整基金等積立額	77,205
基礎的財政収支	217,736

※3